

第4期末(2023年7月18日)	
基準価額	16,065円
純資産総額	37,014百万円
第4期	
騰落率	13.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ゴールド (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/その他資産(商品)

第4期(決算日2023年7月18日)

作成対象期間: 2022年7月16日~2023年7月18日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第4期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じ金に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：14,136円

期 末：16,065円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・金の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.543	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.166)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.333)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	82	0.552	
期中の平均基準価額は、14,961円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

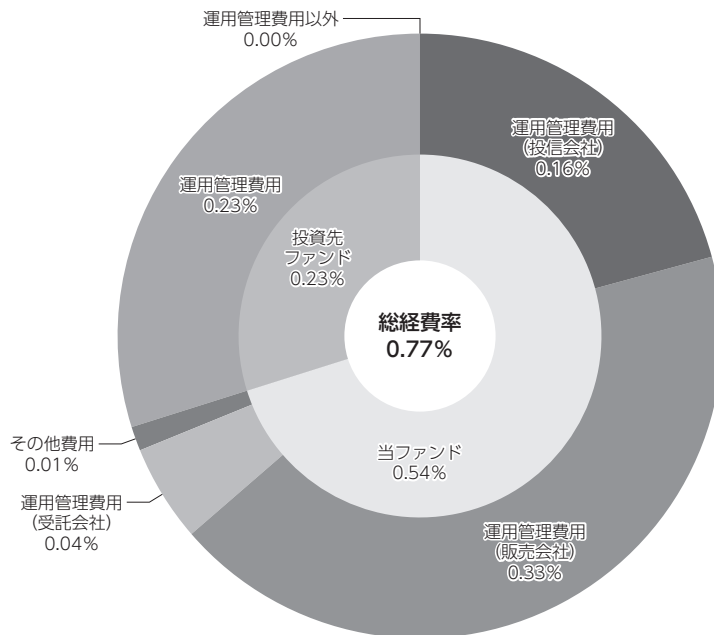
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.77
①当ファンドの費用の比率	0.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年7月17日～2023年7月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年9月19日です。

	2019年9月19日 設定日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,848	12,123	14,136	16,065
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.5	2.3	16.6	13.6
純資産総額 (百万円)	10	2,223	11,821	22,779	37,014

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年7月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 金価格（米ドル・ベース）は、期初の2022年7月半ばから8月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融引き締めによる景気後退への懸念、欧米の長期金利低下や米ドル安などを背景に上昇しました。8月中旬から10月は、FRBによる複数回の大幅利上げなどを背景に米長期金利や米ドルが上昇したことを受けて下落傾向で推移しました。11月以降は、市場予想を下回る米物価上昇率などを背景に利上げ幅の縮小への期待が強まり、米長期金利低下や米ドルの下落などから2023年1月まで上昇しました。2月は、米国景気の底堅さからFRBの金融引き締め継続の観測が強まり、米国金利や米ドルが再び上昇したことを背景に金価格は下落しました。3月以降は、米国の地銀の破綻や欧州での金融機関の経営不安をめぐる混乱、米インフレ率の鈍化を背景にFRBの利上げ継続観測が後退し、米ドルが下落したことなどから、5月上旬にかけて上昇しました。期末にかけては、高止まりする米物価指標などを受けて米国の追加利上げ観測が再燃し米ドル高が進んだことなどから、金価格は期末にかけて下落しました。期を通してみると、金価格は上昇しました。
- 為替市場では、期初から2022年10月中旬は、高止まりするインフレの抑制に向けてFRBが大幅な利上げを継続した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことから、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。その後は2023年1月中旬にかけて、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて円高・米ドル安が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったこと、米金利が低下したことなどから円高・米ドル安が進行しました。その後6月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、欧米の中央銀行は高止まりするインフレを背景に金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。期末にかけては、消費者物価上昇率の高まりなどを背景に、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール政策の長期金利の許容変動幅の修正が行われるとの観測がみられたことなどから、円高・米ドル安が進行しました。期を通してみると、米ドルは対円で概ね横ばいの推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資しました。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

投資先ファンドの組入比率は以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンダーフィジカル・ゴールド	99.5%	99.5%	14.4%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	-0.2%

金の実質組入比率を高位に保つため、「ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンダーフィジカル・ゴールド」の組入比率を高位に維持しました。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ (CH) プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド>

主に金に投資を行いました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

短期金融商品等に投資を行い、円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2022年7月16日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,064

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

金はそのものに価値がある資産である一方、利子や配当があるわけではありません。そのため、様々な局面に応じて市場が着目する変動要因が変化することが多い特徴があります。引き続き金を取り巻く環境を冷静にみていくことが重要といえます。足元、世界的なインフレ高進や主要国の金融引き締めの動き、ウクライナ問題の長期化などにより、金価格は変動が大きくなっています。米国では積極的な金融引き締めが継続され、米国金利の上昇や米ドル高が金価格にとってマイナス要因となってきました。しかし今後は、米国の金融引き締めが徐々に緩まるにつれて米ドル高圧力が緩和され、米国の長期金利についても景気減速を織り込む形で低下する可能性があり、このことは金価格にとってプラスに働くと考えられます。金は株式や債券などの価格との相関が低く、インフレに強い性質を有するとみられていることから、分散投資の観点で重要な資産といえます。また、地上に存在する全ての金には限りがあり、「価値の貯蔵手段」として中長期的に選好されるという構図に変わりはないと考えます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

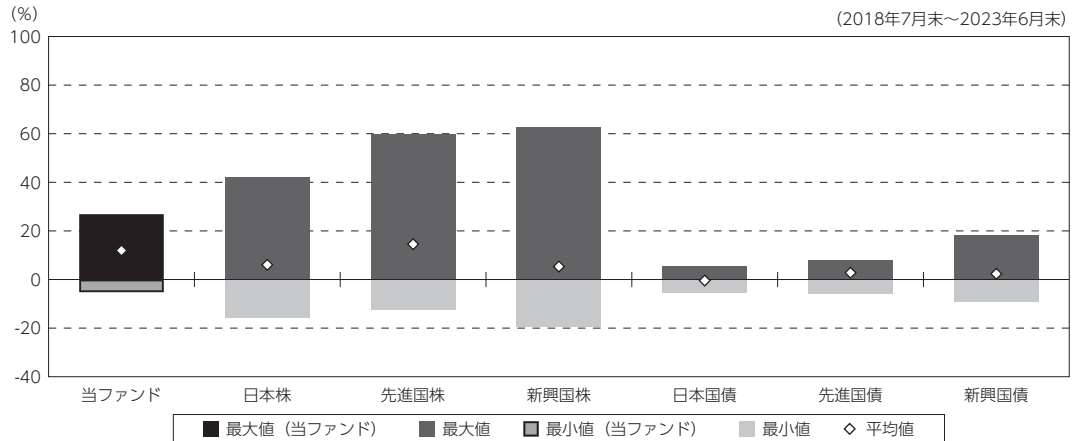
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品）
信託期間	2019年9月19日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 5.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	11.9	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

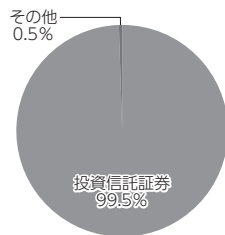
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	99.5
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

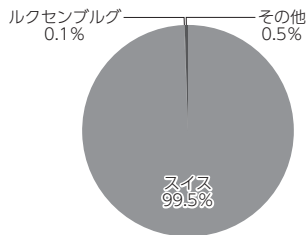
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

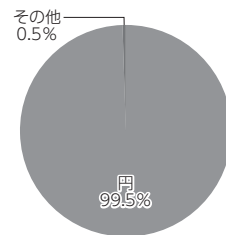
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

項 目	第4期末
	2023年7月18日
純 資 産 総 額	37,014,356,927円
受 益 権 総 口 数	23,040,812,041口
1万口当たり基準価額	16,065円

(注) 当期中における追加設定元本額は13,435,801,074円、同解約元本額は6,509,340,597円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

■組入上位10銘柄

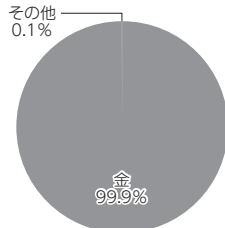
(2022年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	GR. GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	96.7
2	GR. GOLD (LINGOT 1 KG 999.9)	3.2
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

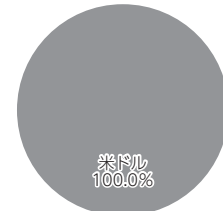
■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

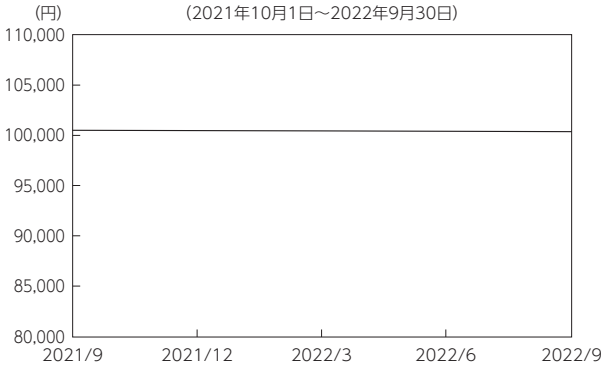
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

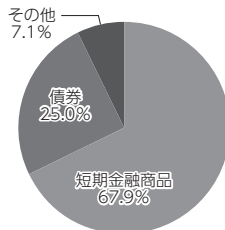
(2022年9月30日現在)

順位	銘柄	比率
1	C. PAP. NORDEA BANK 02/12/22	3.7%
2	0.52% SHINHAN BANK 17/22 -SR-	2.9%
3	TBI JAPAN 19/12/22 -SR-	2.6%
4	C. PAP. AVIVA 30/11/22	2.6%
5	TBI JAPAN 12/12/22 -SR-	2.6%
6	0.625% CHINA DEVELOPMENT BANK 18/22 -SR-	2.2%
7	0.00% ROCHE KAPITALMARKT 22/22 -SR-	2.0%
8	C. PAP. VINCI 30/09/22	1.9%
9	CD UBS LONDON 21/10/22	1.9%
10	CD BANK EAST ASIA 26/10/22	1.9%
組入銘柄数		80銘柄

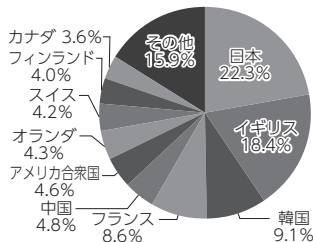
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

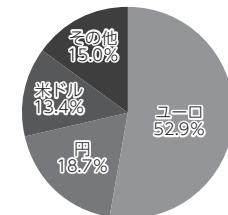
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。